

アンケート《概要報告》

平成28年度 事業承継に関するアンケート調査報告書

京都府事業引継ぎ支援センター

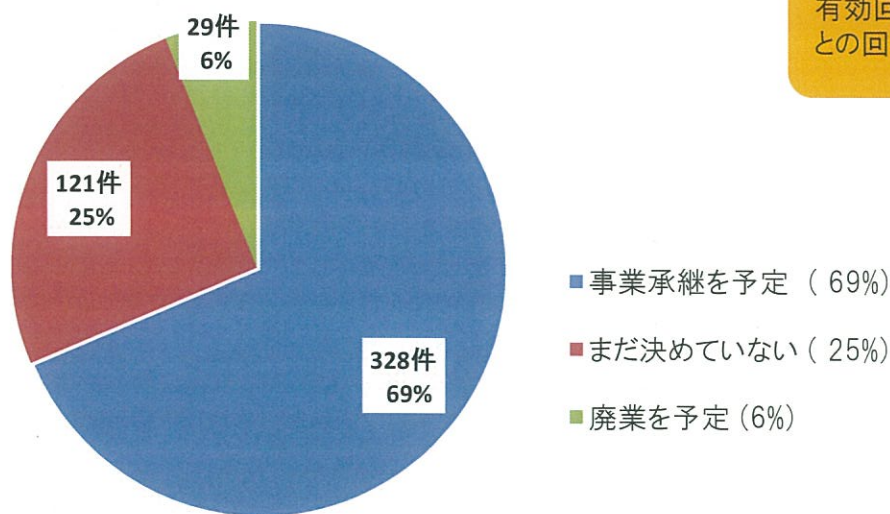
■趣 旨

京都府内中小企業における事業承継の現状把握、後継者難の現状および事業承継における経営者の関心事等を把握するため、記名式アンケートを実施した。

■調査内容

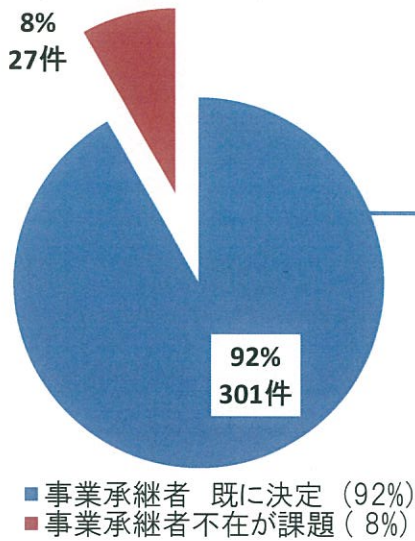
- ・調査対象 京都府内事業所のうち、次の条件の事業所 2,000社抽出
 - (1)代表者の年齢 61歳 ~ 80歳
 - (2)直近の年商 2億円以下
- ・調査時点 平成29年2月10日
- ・郵送到着 1,980件
- ・返信件数 491件
- ・有効回答 478件
- ・回答率 24.1%

■事業承継予定(478件)における現状(総論)



有効回答者では、事業承継を予定しているとの回答が大半であった(69%)。

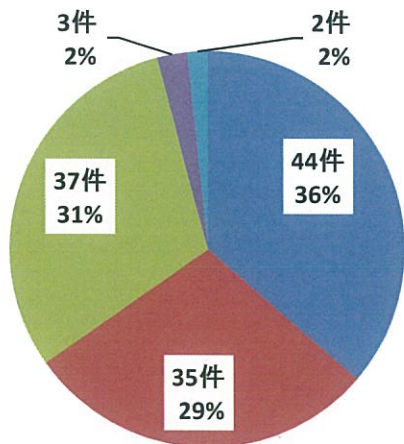
(1) 事業承継を予定している企業(328件)の内、後継者が既に決まっている企業の割合とその属性



後継者未定の企業は約8%。既に決まっている企業のうち、257件(85.4%)が親族への承継となっており、第三者への承継は7件(2.3%)にとどまる。

後継者の属性(301件)	件数	割合
親族	257	85.4%
親族以外の役員・従業員	36	12.0%
社外の第三者	7	2.3%
無回答	1	0.3%

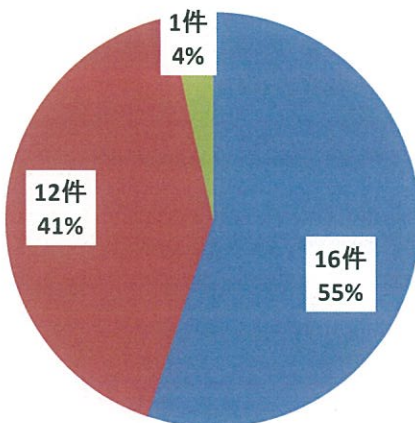
(2) 事業承継を「まだ決めていない」企業(121件)の理由



事業承継をまだ決めていない理由は、①暫く代表を続ける、②事業の先行き不安、③後継者候補がないの①②③がほぼ同数であった。

- 自分が暫く代表を続ける (36%)
- 事業の先行きに見極めがつかない (29%)
- 後継者候補がない (31%)
- 後継者候補はあるがまだ決まらない (2%)
- 廃業・M&Aを検討 (2%)

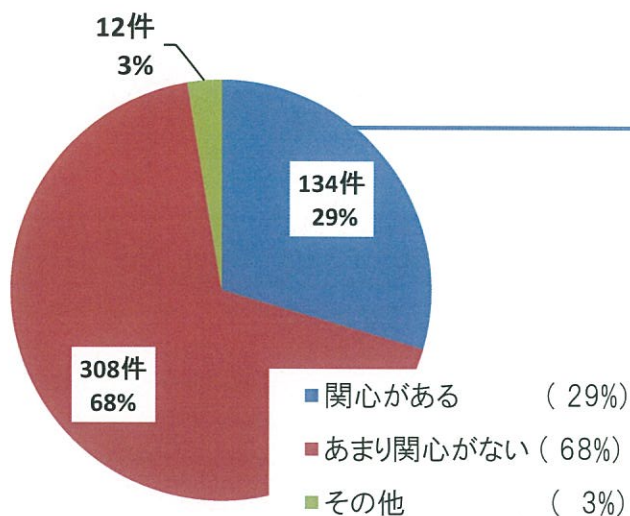
(3) 「廃業を予定」している企業(29件)が廃業を選択する理由



廃業を予定している理由は、①事業の将来性に問題、②後継者不在にほぼ2分された。

- 事業の将来性に問題 (55%)
- 後継者がいない・育成できていない (41%)
- その他(4%)

■ 事業承継のM&Aに対する関心の有無

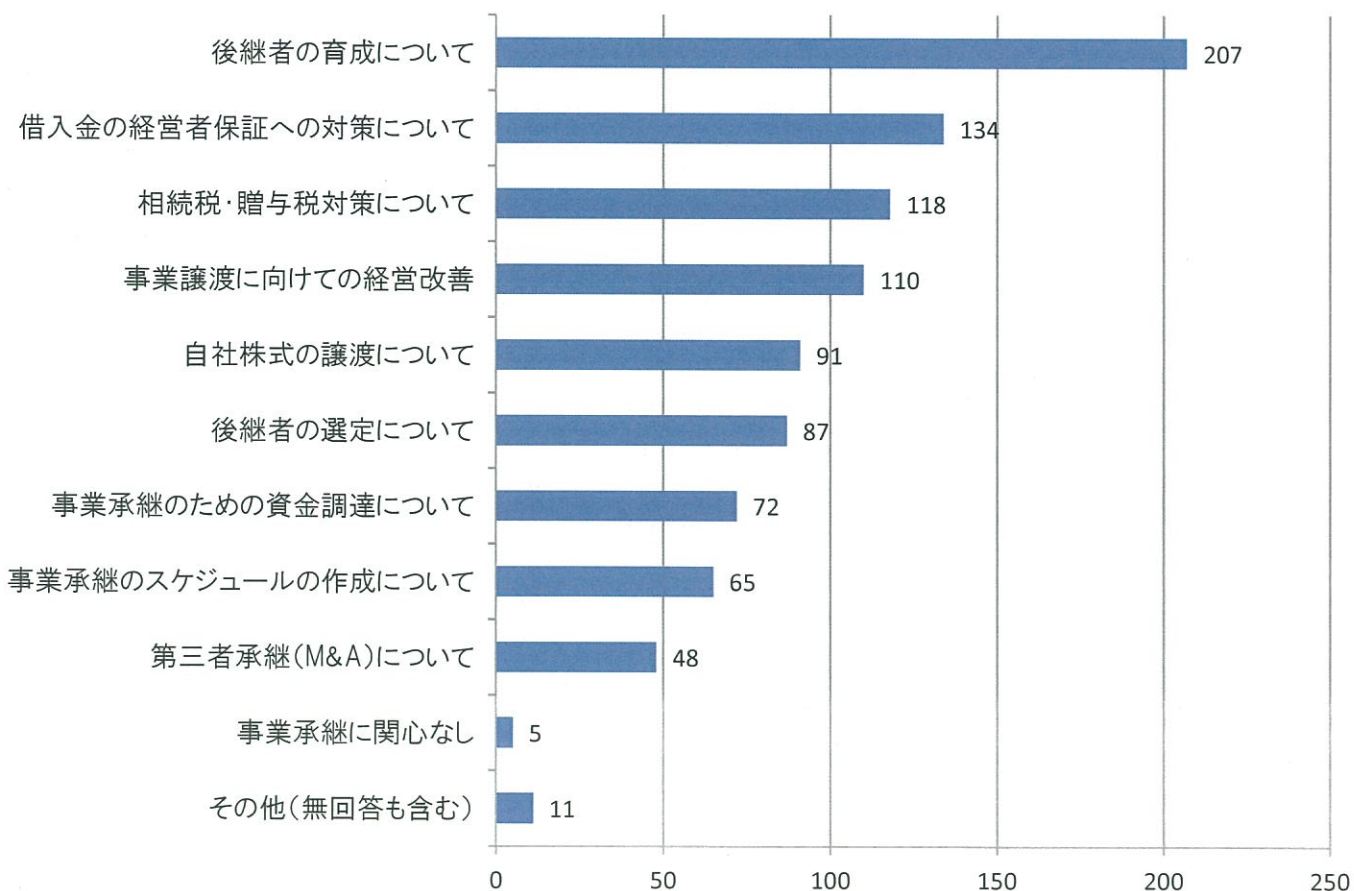


事業承継のM&Aに関心があるのは約3割。関心の中心(8割近く)は「譲り渡し」という結果となった。

関心があるテーマ(134件中)

譲り渡し	77.6%(104件)
譲り受け	14.2%(19件)
譲渡・譲受どちえあも	1.5%(2件)
無回答	6.7%(9件)

■ 事業承継における経営者の関心事(478件 / 複数回答有)



経営者にとって、事業承継における一番の課題は、後継者の育成となっており、その育成のための支援づくりが求められている。

<まとめ>

今回実施したアンケートでは、具体的な事業所の事業承継の現状を把握することが目的であり、記名式にて回収を行った。結果として、既に予定している事業所からの回答が大半を占めた。回答した事業所の多くは、親族への承継を予定しており、85%を占めたが、一方、中小企業でも14%ほどは、親族以外の役員、従業員へ承継する事が判明した。また、廃業を予定している事業者の理由は、①事業の将来性、②後継者不在に2分された。昨年、国の実施したインターネット調査では、60歳以上の中小企業の経営者の大半が廃業を予定しているという結果が出ており、今回返信の無い事業者の中に、同様の問題を抱えている多くの事業者が存在すると推察される。

今回実施したアンケートを通じ、本所・事業引継ぎ支援センターの支援対象となる事業者180社程を絞る事ができた。また、返信の無い高齢経営者の事業所にも早めの承継準備の重要性を理解いただくよう、引き続き関係機関と連携を取り情報提供を行っていきたい。